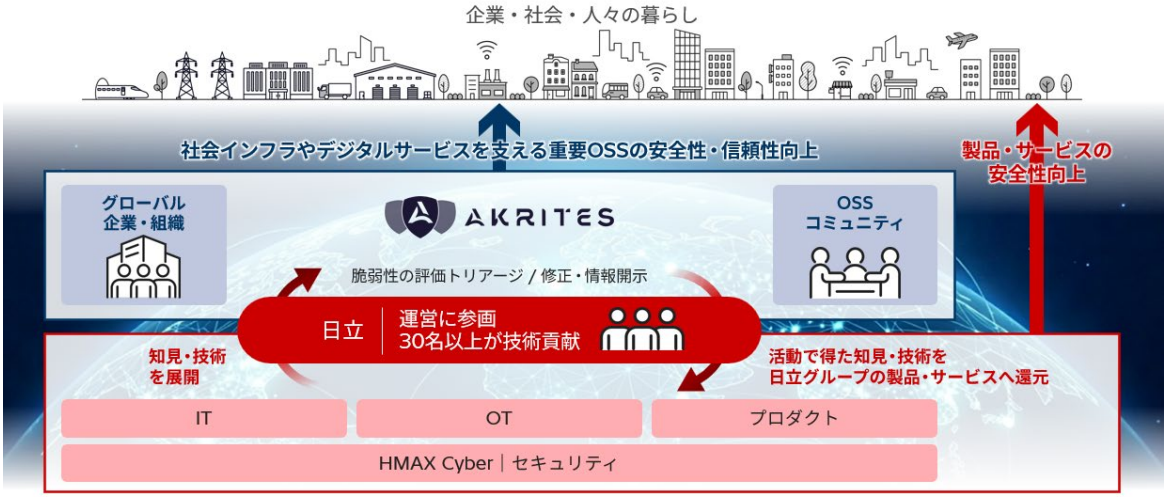
Press Release

2026 年 11 月 11 日
株式会社日立製作所

日立、日本企業初、重要な OSS の脆弱性に業界横断で取り組むプロジェクト「Akrites」に参画

フロンティアAIなど各分野をリードする企業とともに、社会インフラを支えるOSSのサイバー防御に貢献



Akrites 参画を通じた日立グループによるコミュニティ貢献と製品・サービス強化

株式会社日立製作所(以下、日立)は、社会インフラを支える重要なオープンソースソフトウェア(以下、OSS)に対するサイバー脅威への対策を共通化し、脆弱性の評価、修正および責任ある情報開示を、業界横断で推進するグローバルプロジェクト「Akrites(アクリテス)[*1]」に、日本企業として初めて参画[*2]しました。Akrites は、The Linux Foundation と、フロンティア AI・クラウドなどの技術分野や金融・通信などの業界を代表するグローバル企業・組織が、2026 年 6 月に設立したプロジェクトです。日立は Premier 会員として Akrites に参画し、ボードメンバーとして運営や活動方針の策定にも携わります。また、戦略的な OSS 活用をグローバルでリードする日立の Open Source Program Office(以下、日立 OSPO)[*3]を中核として、日立エナジーや日立ヴァンタラなどのグループ会社を含めた 30 名以上のエンジニアによる技術的な貢献を One Hitachi で行います。さらに、活動を通じて得られる技術や知見を日立グループの IT・OT・プロダクトおよびオペレーショナルレジリエンスサービス「HMAX Cyber」に還元します。

日立は、各分野を代表する企業・組織や OSS コミュニティとともに Akrites の活動を推進し、これまで培ってきた社会インフラにおける知見や技術を生かしながら、重要 OSS の脆弱性問題にグローバル規模で取り組み、今後も社会インフラやデジタルサービスを支える OSS の安全性・信頼性向上に貢献します。

*1 Web サイト Akrites

*2 2026 年 11 月 11 日時点、Akrites の公開情報に基づく日立調べ。日本に本社を置く企業として初めての参画。

*3 2024 年 11 月 8 日 プレスリリース 日立、戦略的な OSS 活用をグローバルでリードする Open Source Program Office (OSPO)を設立

The Linux Foundation CEO Jim Zemlin 氏のコメント

世界で広く利用されている OSS の安全性を確保するには、それを利用する企業が共に取り組むことが不可欠です。The Linux Foundation は、日立の Akrites への参画と、この共同の取り組みへの貢献を歓迎します。業界の専門知識と OSS の開発メンテナの知見を結集することで、脆弱性の発見から修正までの対応を迅速化し、より強固なソフトウェアを実現することができます。

日立製作所 AI＆ソフトウェアサービスビジネスユニット Head of Cyber CoE 小岩 博明のコメント

AI の進化に伴いサイバー脅威が巧妙化・高速化する中、社会インフラの事業継続には、OSS を含むサプライチェーン全体での脆弱性対応が欠かせません。日立は、Anthropic の重要インフラ向けサイバー防衛プログラム「Critical Infrastructure Defense Program」への参画[*4]と Akrites での活動を補完関係にある取り組みと位置づけています。AI を活用して見つけた重要 OSS の脆弱性を、Akrites を通じてコミュニティとともに評価・修正までつなげることで、脆弱性への対応をより確実なものにします。これらの活動で得られる技術や知見を HMAX Cyber に生かし、お客さまの事業継続とサイバーレジリエンスの向上に貢献していきます。

*4 2026 年 10 月 9 日 プレスリリース 日立、Anthropic の重要インフラ向けサイバー防衛プログラム「Critical Infrastructure Defense Program」に参画

背景

OSS は、エネルギーや製造、金融、公共などのミッションクリティカルなシステムにも広く利用され、社会インフラを支える重要な役割を担っています。日立では、その重要性を踏まえ 2024 年 11 月に日立 OSPO を設立し、事業に必要な OSS の戦略的な活用、各コミュニティでの開発貢献や普及活動を通じ、グローバルなステークホルダーと連携してきました。

現在、AI の進化に伴い OSS に潜む脆弱性を突くサイバー攻撃が増加する一方で、多くの OSS コミュニティでは脆弱性の評価や修正などを担う人財やリソースが限られ、迅速な対応が難しくなっています。また、EU サイバーレジリエンス法(Cyber Resilience Act：CRA)[*5]をはじめとする法規制の整備などを背景に、サプライチェーン全体でセキュリティを確保する取り組みも求められています。こうした課題に対応するためには、個々の企業・組織による取り組みに加え、業界横断で知見やリソースを結集し、OSS コミュニティと連携して脆弱性対応を進めることが重要です。

*5 EU サイバーレジリエンス法：EU 市場で提供されるデジタル製品について、設計・開発から販売後までサプライチェーン全体でセキュリティの確保を求める規則

日立の取り組みについて

日立は、日立 OSPO を中核として、IT・OT の製品開発、セキュリティ、品質保証、および研究開発などの各部門に所属する 30 名以上のエンジニアが Akrites の活動に参画することで、社会インフラを支える重要な OSS の脆弱性対応力の強化を One Hitachi で推進します。

具体的には、エネルギー、製造、金融、公共などのミッションクリティカルな社会インフラで利用される OSS を対象に、脆弱性の評価、修正パッチの作成、OSS のメンテナや関係者と連携して修正状況を踏まえた適切な脆弱性情報の開示などを行います。第一弾として、AI エージェントや API のアクセス制御に広く利用されている認証・認可の OSS である「Keycloak」を対象に、脆弱性のトリアージ(重要度や対応優先度の判断)から修正、適切な情報開示までを一貫して行うプロセスの確立を進めます。日立から選出されたメンテナ[*6]と、日立グループのセキュリティなどの専門家が密に連携し、Keycloak の脆弱性対応を進めるとともに、Akrites におけるサイバー防御プロセスの高度化にも貢献します。

日立は、これらの活動を通じて得られる技術や知見を、自社の IT・OT の製品・サービスに含まれる OSS の脆弱性対応の迅速化など、セキュリティ対策の強化に活用していきます。また、HMAX Cyber を構成するサイバーセキュリティサービ

ス群の強化を図り、お客さまの事業継続とサイバーレジリエンス向上に貢献します。

*6 メンテナ：OSS プロジェクトにおいて、コードの開発・レビューや不具合・脆弱性への対応など、プロジェクトの維持・管理を中心的に担う開発者

2021 年 10 月 26 日 お知らせ OSS「Keycloak」開発プロジェクトのメンテナに日立の社員が就任

Akrites について

Akrites は、重要インフラを支える OSS の脆弱性を修正・開示するため、参加組織が機密性を保ちながら連携して進める取り組みです。参加組織が共同で運営するセキュリティインシデント対応チーム(SIRT)のもと、単一の標準化された協調的脆弱性開示(CVD)プロセスを提供しています。このプロセスは、機密性を最優先とする原則と、業界で確立された標準およびツール(CVE、TLP、CWE、CVSS、EPSS、SSVC、VEX)に基づいています。

詳細や参加については、https://akrites.org をご覧ください。

関連 Web サイト

Hitachi OSPO：OSS（オープンソース・ソフトウェア）：日立

HMAX Cyber：デジタル：日立

商標注記

記載の組織名、製品名は、それぞれの組織の商標もしくは登録商標です。

日立製作所について

日立は、IT、OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用した社会イノベーション事業(SIB)を通じて、社会インフラをデジタルで革新し続けるグローバルリーダーをめざし、環境・幸福・経済成長が調和するハーモナイズドソサエティの実現に貢献します。デジタルシステム&サービス、エナジー、モビリティ、コネクティブインダストリーズの 4 セクターに加え、新たな成長事業を創出する戦略 SIB ビジネスユニットの事業体制でグローバルに事業を展開し、Lumada をコアとしてデータから価値を創出することで、お客さまと社会の課題を解決します。2025 年度(2026 年 3 月期)売上収益は 10 兆 5,867 億円、2026 年 3 月末時点で連結子会社は 606 社、全世界で約 29 万人の従業員を擁しています。詳しくは、www.hitachi.com/ja-jp/ をご覧ください

お問い合わせ先

株式会社日立製作所
AI&ソフトウェアサービスビジネスユニット
お問い合わせフォーム
https://www.hitachi.co.jp/it-pf/inq/NR/